

中小企業信用保険法第2条第5項第2号(ロ)の規定による認定申請書	
(あて先) 京 都 市 長	令 和 年 月 日
申請者の住所(京都市内の <u>事業所所在地</u>)	申請者の氏名(会社名及び代表者名) ※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。
私は、令和5年8月24日に開始されたALPS処理水の海洋放出に伴い、日本国からの水産物の輸入制限を行う諸外国において、日本国からの水産物を輸入する事業者が、日本国からの水産物の輸入制限を行っていることにより、下記のとおり同事業者との間接的な取引の連鎖関係について売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ロの規定に基づき認定されるようお願いします。	
記	
1 事業開始年月日	年 月 日
2 輸入制限を行う事業者に対する取引依存度	依存度 %
A/B × 100 (6箇月間又は12箇月間)	
A: 令和 年 月 日 から令和 年 月 日までの 輸入制限を行う事業者に関連する取引額等	円
B: 上記期間中の全取引額等	円
3 売上高	
(1) 最近1箇月間の売上高 (D-C)/D × 100	減少率 % (実績)
C: 事業活動の制限の影響を受けた後、最近1箇月間の売上高 (年 月)	円
D: Cの期間に対応する前年1箇月間の売上高 (年 月)	円
(2) (1)の期間も含めた今後3箇月間の売上高 ((D+F) - (C+E)) / (D+F) × 100	減少率 % (実績見込み)
E: Cの期間後2箇月間の見込み売上高 (年 月 ~ 年 月)	円
F: Eの期間に対応する前年の2箇月間の売上高 (年 月 ~ 年 月)	円
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。	

産地第 号
令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治

様式 2 号（ロ）計算書〔輸入制限を行う事業者〕

1 取引依存度について（20%以上となることが要件）

令和____年____月____日～令和____年____月____日の____箇月分（6 箇月間又は1 2 箇月間）

取引先名 （売上取引・仕入取引） （上記のどちらかに○）	企業全体の 「売上高」又は 「仕入額」	左記のうち、 輸入制限を行う事業者 関係を記入	間接取引の有無 （以下いずれかに○）	（間接取引の場合、連鎖関係を記入）
	円	円	間接・無関係	
	円	円	間接・無関係	
	円	円	間接・無関係	
	円	円	間接・無関係	
そ の 他	円	円	間接・無関係	
合 計	【B】 円	【A】 円		

$$\frac{\text{A 当該指定事業者関連の売上高又は仕入額}}{\text{B 企業全体の売上高又は仕入額の合計}} \times 100 =$$

依存度
%

2 売上高の減少について（それぞれ 10%以上の減少が要件）

（1）最近 1 箇月間の売上高

C ：事業活動の制限の影響を受けた後、最近 1 箇月間の売上高	令和____年____月	【C】	円
D ：C の期間に対応する前年 1 箇月間の売上高	令和____年____月	【D】	円

$$\frac{\text{D}-\text{C}}{\text{D}} \times 100 =$$

（1）減少率
%

（2）（1）の期間も含めた今後 3 箇月間の売上高

E ：C の期間後 2 箇月間の見込み売上高	令和____年____月（実績又は見込み）	円
	令和____年____月（見込みに限る）	円
	合計	【E】 円
F ：E の期間に対応する前年 2 箇月間の売上高	令和____年____月（実績）	円
	令和____年____月（実績）	円
	合計	【F】 円

$$\frac{(\text{D}+\text{F})-(\text{C}+\text{E})}{(\text{D}+\text{F})} \times 100 =$$

（2）減少率
%

申請者の氏名（会社名及び代表者名）
